

平成19年度

五霞町各会計別決算の  
主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

# 目 次

	頁
歳入歳出決算の概要 .....	3
1. 一 般 会 計	
(1)予 算 .....	7
(2)決 算	
歳 入 .....	7
歳 出 .....	7
別 表	
1.一般会計決算額 .....	9
2.決算規模の推移 .....	10
3.決算収支の状況 .....	11
4.各種財政指標 .....	12
5.歳入科目別決算額の状況 .....	13
6.町税の状況 .....	14
7.地方交付税の状況 .....	15
8.目的別歳出の状況 .....	16
9.性質別歳出の状況 .....	17
10.事業別地方債現在高の状況 .....	18
11.基金積立金の状況 .....	19

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成19年度五霞町  
各種会計の主なる施策の成果を次のとおり報告いたします。

## 記

### 歳入歳出決算の概要

平成19年6月19日に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2007」では、バブル崩壊後の長い低迷から脱却し、新しい成長の姿を確立していく重要な時期にあり、人口減少というこれまで経験したことのない状況の中で、経済成長を持続させ、生活の質を高くしていくことが、今後の日本経済の最も重要な課題であるとしています。

そのために、①成長力の強化、②21世紀型行財政システムの構築、③持続的で安心できる社会の実現という三つの観点から、取り組む課題の設定と改革の方向性を提示しています。特に、21世紀型行財政システムの構築では、民間と異なり、競争にさらされていない行政は、最も経済社会の環境変化に立ち遅れた分野でもあり、これからの時代にふさわしい公務員像へと転換を図ること、道州制を視野に入れた本格的な地方分権を進めることなど、まさに戦後レジームから脱却するための取り組みが必要であるとしています。また、財政健全化は喫緊の課題であり、歳出・歳入一体改革を確実に実現し、歳出削減を継続的に断行しない限り、我が国の財政再建はないとしています。

当町におきましては、現下の厳しい財政状況から、町の単独運営をさらに追及していく「行政改革運営プラン(集中改革プラン)」を平成18年3月に策定し、鋭意、各種改革に取り組んできました。平成19年度は、このプランを着実に実行し、住民が安心して暮らし、町の活性化に資する施策を推進できる安定的で持続可能な行財政運営の確立を目指し、全庁一丸となって進めてきました。

平成19年度の主な取り組みとしては次のとおりです。

1. 組織の見直しについて、職員数を削減する一方で、新たな行政課題や住民の多様なニーズに機能的、効率的に対応していくため、平成19年度から「グループ」制を導入し、課の統合や業務を再編し、組織の柔軟性と職員の協同性を確保しました。
2. 人件費について、平成19年4月の改選から議員定数を16名から10名に削減したほか、平成19年7月から特別職の給与を町長10%、教育長5%の減額をしました。職員数については、集中改革プランに基づき、平成17年度以降退職に伴う補充を行わず、平成19年度末で95人となり対前年度12人(11.2%)の削減を行いました。
3. 物件費について、引き続き旅費日当の休止や事務用物品、発送文書の一括管理の徹底、施設管理経費の節減、印刷物の自主作成など、あらゆるコストの削減に取り組みました。
4. 補助金について、町行政改革検討懇話会の提言と平成15・16年度の補助金等検討委員会の答申を踏まえ、公平性・透明性の視点に立ち、個々に内容等を十分検討しながら適正化を図りました。
5. 事務事業について、実施計画に基づき各課ヒアリングを実施し、事業の必要性、費用対効果などを検討し、ゼロベースの視点に立って一層の事務事業の整理・合理化に努めました。
6. 自主財源の確保について、庁内で組織する収納連絡会議を定期的開催し、町税、国保税、上・下水道使用料などの徴収体制を強化し、収納率の向上と滞納額の縮減に努めました。
7. 上水道事業・下水道事業会計について、公債費財源に係る一般会計から多額の繰出しが必要となっており、事業収益の確保と適正な町債の発行などさらなる経営改革に努めました。

平成19年度行政改革による財政効果額

(単位：千円)

項目	財政効果額	取 り 組 み 内 容
人件費	73,923	町長10%・教育長5% (H19.7月から)、議員定数の(16名から10名)削減、農業委員報酬の改定、職員数の削減など
施設等維持費の見直し	2,284	庁舎、保健センター、小・中学校などの公共施設の施設維持費の削減
補助金等の整理合理化	4,768	うまい米づくり事業補助金・堤防強化事業対策協議会補助金の廃止、行政区運営補助金・人権・同和対策事業補助金・病虫害防除補助金・工業クラブ・商工会補助金・校外学習活動補助金などの削減
内部管理経費の見直し	13,636	旅費日当休止(休止前の経常旅費と比較)、自主作成による印刷費の削減、電算システムのリース期間延長による使用料の削減、メール便の活用による通信運搬費の抑制など
事務事業の整理合理化	9,716	小学校パソコンの更新据置、学校バス利用による借上料、生産調整推進事業の見直し、各種大会・講座の見直しなど
町税等歳入の確保	3,154	町税や保育料、国民健康保険税、下水道・水道料金等の徴収を町税等収納連絡会の横断的な取組みによる滞納額の縮減
合 計	107,481	

次に平成19年度の決算につきましては、厳しい財政状況の中、将来都市像「人がきらめくまち五霞」の実現を図るべく、少子・高齢化対策、教育・文化の向上、生活環境の整備、産業の振興など、様々な事業を実施してまいりました。

主な実施事業は次のとおりです。

1. 緑豊かな美しい基盤づくり(都市基盤の整備)
  - ・企業立地を促進し安定かつ持続的な財源の確保・雇用の創出・人口の定着に取り組むため、圏央道インターチェンジ周辺地域の土地利用計画の具体化に向けた検討を進めました。
  - ・水質保全と生活環境の向上を図るため、新幸谷・江川地区の公共下水道の整備、老朽化に伴う環境浄化センターの汚泥処理施設更新工事の設計を行いました。
  - ・国土交通省と町が共同で進めている山王地区防災ステーション及び総合運動公園整備について、国土交通省の道路整備に併せ、アクセス道路となる町道についても一体的に整備を実施しました。
  - ・利根川、江戸川の堤防強化事業に伴い、家屋移転者へ町有地を提供するために必要な地質調査、測量などを行いました。
2. 安全で快適な環境づくり(生活環境の整備)
  - ・さしま環境管理事務組合が所管する新たなごみ処理施設の建設が終了しました。
  - ・防災体制の充実強化を図るため、地域防災計画を震度7相当の被害状況を想定した計画に改定し、あわせて地震ハザードマップ、職員初動対応マニュアルを作成しました。
  - ・消防ポンプ自動車1台を新車両へ更新しました。
  - ・総合運動公園予定地の造成工事の完了にあわせて、野球場等の段階的な整備に向けた基本設計の見直しを行いました。
  - ・児童生徒の安全を確保するため、下校時における防犯パトロールの実施体制の強化と活動日数を拡大して実施しました。
3. すこやかで安らぎのある暮らしづくり(福祉・保健・医療分野)
  - ・急激な少子化に対応するため、「次世代育成支援行動計画」に基づき、地域子育て支援センターを新たに1カ所開設し、計2カ所において地域の子育て支援機能の充実を図ったほか、育児相談や子育てサークル活動などの育児支援、乳幼児の医療費助成、昼間保護者のいない児童の放課後対策も実施し、健全な育成を図りました。
  - ・児童手当法の改正により3歳未満の児童に対する手当の月額を一律1万円とする措置を講じました。
  - ・障害者自立支援法の施行に伴い地域の実情に応じた仕組みへ移行したことから、地域活動支援センター事業に取り組むなどこれまで以上に必要なサービスを利用できるよう体制整備に努めました。
  - ・高齢者が安心して暮らせるよう高齢者やその家族の総合相談、在宅福祉サービス事業、地域ケアシステムの推進等の介護予防事業の推進を図りました。
4. 個性の輝く心豊かな人づくり(教育・文化)
  - ・継続中の中学校正門・駐車場等の外構工事が終了した他、各小・中学校に防犯カメラを設置し、児童生徒の安全確保を図り、快適な教育環境づくりを推進しました。
  - ・学校教育の内容では、IT活用による学力の向上を目指し、現在導入しているパソコンを更新し、最新の情報機器や教育用ソフトを導入しIT教育環境の充実を図りました。また、引き続き、各小・中学校に非常勤講師を配置して、チームティーチング及び少人数指導、習熟度別授業、さらに、英語指導助手の派遣や社会人TT講師、中学校選択コース指導員を設置するなどきめ細かな指導及び授業内容の充実にも努めました。
  - ・社会教育面では、余暇時間の活用と生きがいのある生活を構築するため、各種文化・教養講座を開設したほか、文化協会が中心となって文化祭を開催、また、スポーツ団体において各種大会の開催を自主運営するなど、活動団体の育成にも努めました。さらに、町の歴史を復原して町史の刊行とその活用を図るため、町の歴史資料の収集や地誌調査を実施しました。

5. 活力のある地域産業の振興(産業の振興)
  - ・農業におきましては、意欲と能力のある担い手を対象とした集落営農組織化促進事業補助金の交付、米麦中心の農業から多品目野菜や施設園芸作物の作付けなど、本町の地の利を生かした都市近郊型農業への転換と「道の駅ごか」の更なる活性化を図るため、新たな取組みに対する「元気アップチャレンジ事業」や品質向上に取り組む「園芸産地マーケティング強化事業」の補助金を意欲的な営農団体等に交付し、地域農業の振興に努めました。
  - ・産業では、商工業の健全な育成を図るため、中小企業資金の保証料に対する補助や商工会並びに工業クラブの運営に対する補助を行いました。
  
6. ふれあいと住民参加のまちづくりをめざして(まちづくり)
  - ・住民相互がふれあう「五霞ふれあい祭り」が住民・各種団体・行政が一体となり開催された他、町の人口増加と定住促進を図るため、団塊世代の退職による町出身者へのUターンの推進や町内に定住する方に対し定住化促進奨励金を交付しました。
  - ・通勤・通学、通院等日常生活の交通利便性を確保するため、既定路線の代替バスの運行事業の継続、少子化対策として第3子以降に対する就学祝金の交付や若年層の定住促進を図るため、結婚祝金を交付しました。

以上のように、厳しい財政状況の中、様々な行政需要に応えるため、各事業の必要性、緊急性及び費用対効果を精査し、経費の節減と業務の合理化を図りながら、財源の有効な活用に努め、住みよい生活環境の実現に向けて各種事業を実施してまいりました。

## 1. 一般会計 (1) 予算

平成19年度の一般会計予算は、町長選挙が行われたため、骨格予算とし、6月の補正予算後に総合予算として編成されました。予算規模は、3,549,000千円で、その後の財政事情により98,228千円を追加補正し、最終予算額は3,647,228千円となり、前年度最終予算額3,673,931千円に対し、0.7% (26,703千円) の減額となりました。

## (2) 決算

### ① 決算規模

歳入総額3,672,361千円、歳出総額3,547,080千円で、歳入は3年連続で前年度決算額を下回り、歳出は3年ぶりに前年度決算額を上回りました。

この主な要因として歳入面では、町税で法人税割が大幅に減少したものの、税源移譲による個人所得割や固定資産税の増加を反映して、昨年に続き20億円を超えました。地方交付税は、前年度の法人税割の増、固定資産税の増などから減少し、財源不足は前年度よりも増加し、143,854千円を基金から繰り入れて補てんしました。歳出面では、人件費が減少したものの、扶助費、公債費が増加、さらに、投資的経費で、国土交通省と共同施行の山王地区防災ステーションアクセス道路の整備などから全体として増額となりました。

### ② 歳入

平成19年度の一般会計歳入決算額は、3,672,361千円で前年度決算額3,735,509千円に比べ1.7% (63,148千円) の減額となりました。

歳入の主な特徴点として、町税は法人税割が原油価格の高騰の影響などから大幅に減少したものの、税源移譲に伴う個人所得割及び固定資産(家屋、償却資産)は増加しました。地方交付税は、所得税から住民税への税源移譲や前年度の法人税割の増、固定資産税の増などから減少、さらに、国庫支出金及び県支出金は、社会保障費関係の増、繰入金は、財政調整基金などを取崩し財源不足に対応したものです。

### ③ 歳出

平成19年度の一般会計歳出決算額は、3,547,080千円で前年度の歳出予算決算額3,484,634千円に比べ1.8% (62,446千円) の増額となりました。

## i. 目的別歳出

目的別歳出の主な特徴点として、議会費や衛生費、農林水産業費、教育費が減少したものの、総務費や民生費、土木費、消防費、公債費などが増加したことから、全体として増となりました。

対前年度との比較では、民生費で高齢者医療制度改革に伴うシステム改修費や児童手当法の改正により3歳未満の児童に対する手当の月額を一律1万円とする措置を講じたほか、地域子育て支援センターを1カ所開設、障害者支援費、老人保健特別会計繰出金などが増となりました。

衛生費は、水道事業の給水収益の減少により水道会計補助金が増加した一方、新たなごみ処理施設建設の終了に伴い、さしま環境管理事務組合負担金が減となりました。

土木費は、地籍調査事業が調査区域の縮小により減となったものの、山王地区防災ステーションのアクセス道路整備や圏央道インターチェンジ周辺地域の土地利用調査費、下水道事業の公債費負担分などが増となりました。

消防費は、地域防災計画の改定、地震ハザードマップ、職員初動対応マニュアルの作成、消防ポンプ自動車1台の更新により増となっています。

教育費は、各小・中学校に防犯カメラを設置、小学校の情報機器の更新を行ったものの、継続中の中学校外構工事が減となりました。

公債費は、平成16年度に整備し町債を発行した中学校改築・改修事業や臨時財政対策債の元金開始により増となりました。

## ii. 性質別歳出

性質別歳出の主な特徴点として、義務的経費は、人件費が減少したものの、扶助費、公債費が増加。投資的経費は国土交通省と共同施行の山王地区防災ステーションアクセス道路の整備により増加。その他、基金への積立金や計画書策定などの委託費が増加したものの、さしま環境管理事務組合負担金が減となりました。

対前年度との比較では、人件費で、議員定数の削減に伴う報酬等の減、集中改革プランに基づいて実施した職員数の削減などで人件費全体では減となりました。

扶助費は、児童手当の制度拡充や保育所運営費、地域子育て支援センターの増設、障害者の地域生活支援事業費が伸びたため増となりました。

投資的経費は、中学校外構整備事業が減少したものの、国土交通省と共同施行の防災ステーションアクセス道路の整備、高齢者医療制度改革に伴うシステムを整備したため増加しました。

物件費は、例規集の見直しや地域防災計画の策定、圏央道インターチェンジ周辺地域の土地利用計画調査、総合運動公園の基本設計の見直し、高齢者医療改革に伴うシステム改修などにより増加となりました。

補助費等は、各種団体や事業補助金の減少、新たなごみ処理施設に係るさしま環境管理事務組合負担金が減少したものの、前年度に予定納税された町税等還付金が増となりました。

繰出金は、老人保健特別会計が医療給付費の伸びにより増加しており、その他

別表1. 一般会計決算額

平成20年3月31日現在  
人口:9,788人、世帯:3,025世帯  
(単位:円)

歳入

区 分	19年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,130,702,429	217,685	704,364
2. 地 方 譲 与 税	78,827,000	8,053	26,059
3. 利 子 割 交 付 金	5,051,000	516	1,670
4. 配 当 割 交 付 金	5,223,000	534	1,727
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,818,000	288	932
6. 地方消費税交付金	131,171,000	13,401	43,362
7. 自動車取得税交付金	34,509,000	3,526	11,408
8. 地方特例交付金	11,783,000	1,204	3,895
9. 地 方 交 付 税	226,408,000	23,131	74,846
(1) 普通交付税	136,658,000	13,962	45,176
(2) 特別交付税	89,750,000	9,169	29,669
10. 交通安全対策特別交付金	916,000	94	303
11. 分担金・負担金	65,016,342	6,642	21,493
12. 使用料・手数料	9,803,875	1,002	3,241
13. 国 庫 支 出 金	123,049,035	12,571	40,677
14. 県 支 出 金	148,276,657	15,149	49,017
15. 財 産 収 入	10,044,953	1,026	3,321
16. 寄 附 金	0	0	0
17. 繰 入 金	169,376,103	17,304	55,992
18. 繰 越 金	250,874,713	25,631	82,934
19. 諸 収 入	46,710,546	4,772	15,442
20. 町 債	221,800,000	22,660	73,322
歳 入 合 計	3,672,360,653	375,190	1,214,004

歳出(目的別)

区 分	19年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	97,947,940	10,007	32,379
2. 総 務 費	580,332,089	59,290	191,845
3. 民 生 費	772,847,313	78,959	255,487
4. 衛 生 費	403,218,885	41,195	133,295
5. 労 働 費	110,000	11	36
6. 農 林 水 産 業 費	229,982,308	23,496	76,027
7. 商 工 費	6,155,882	629	2,035
8. 土 木 費	433,142,617	44,252	143,188
9. 消 防 費	233,927,226	23,899	77,331
10. 教 育 費	310,783,904	31,752	102,738
11. 災 害 復 旧 費	0	0	0
12. 公 債 費	461,727,248	47,173	152,637
13. 諸 支 出 金	16,904,788	1,727	5,588
歳 出 合 計	3,547,080,200	362,391	1,172,588

別表2. 決算規模の推移

平成19年度一般会計決算額は、

歳入 3,672,361千円(対前年度63,148千円減、対前年度比1.7%減)

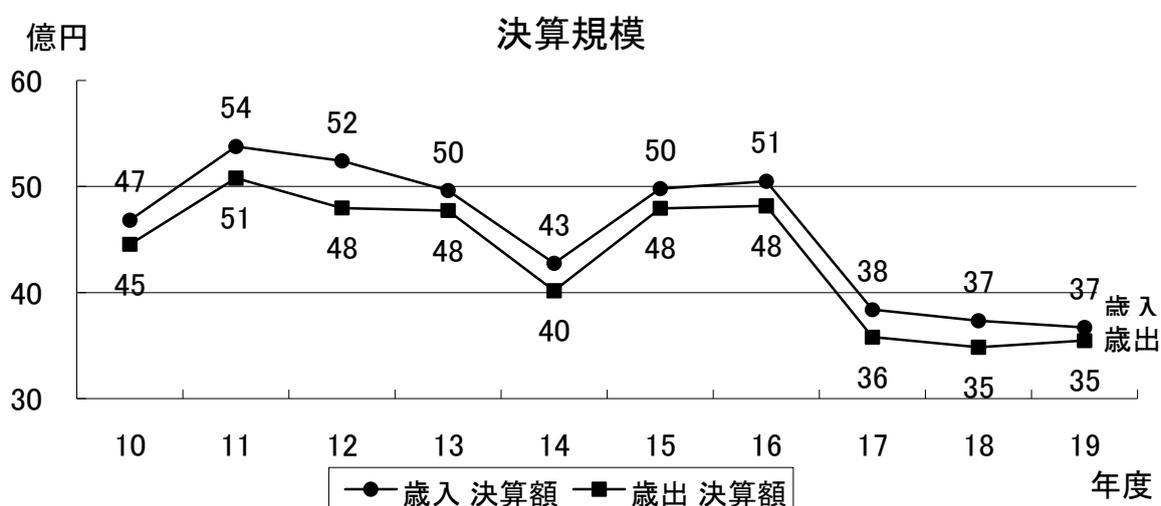
歳出 3,547,080千円(対前年度62,446千円増、対前年度比1.8%増)

であり歳入は減ったものの、歳出は前年度決算額を上回った。

主な要因として、町税は法人税割が大幅に減少したものの、税源移譲や固定資産税の増加を反映して、昨年に続き20億円を超えた。地方交付税は、前年度の法人税割の増、固定資産税の増などから減少し、財源不足は前年度よりも増加した。歳出面では、人件費が減少したも

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
10	4,683,382	11.1	4,455,775	11.4
11	5,379,233	14.9	5,081,249	14.0
12	5,242,766	△ 2.5	4,799,222	△ 5.6
13	4,962,950	△ 5.3	4,775,160	△ 0.5
14	4,278,025	△ 13.8	4,017,137	△ 15.9
15	4,982,089	16.5	4,795,731	19.4
16	5,050,787	1.4	4,818,427	0.5
17	3,839,454	△ 24.0	3,580,146	△ 25.7
18	3,735,509	△ 2.7	3,484,634	△ 2.7
19	3,672,361	△ 1.7	3,547,080	1.8



別表3. 決算収支の状況

○実質収支は、125,281千円で黒字(前年度234,728千円)  
 ○単年度収支は、109,447千円で2年連続の赤字。  
 ○実質単年度収支は、196,589千円で2年連続の赤字。

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度	
			増減額	比率
歳入総額 A	3,672,361	3,735,509	△ 63,148	△ 1.7
歳出総額 B	3,547,080	3,484,634	62,446	1.8
歳入歳出差引(A-B) C	125,281	250,875	△ 125,594	△ 50.1
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	16,147	△ 16,147	△ 100.0
実質収支(C-D) E	125,281	234,728	△ 109,447	△ 46.6
単年度収支 F	△ 109,447	△ 24,580	△ 84,867	345.3
積立金 G	2,021	436	1,585	363.5
繰上償還金 H	0	0	0	0.0
積立金取崩し額 I	89,163	17,616	71,547	406.1
実質単年度収支 F + G + H - I	△ 196,589	△ 41,760	△ 154,829	370.8

注) ・実質収支 = 歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度に繰り越すべき財源

繰越額を控除した当該年度の実質的な収入と支出の差異であり、黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

前年度以前の累計を除き、当該年度だけの収支を把握するために用いられる。

・実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除したものをいう。

#### 別表4. 各種財政指標

##### ○増減の要因

- ・標準財政規模: 普通交付税が減少したものの、前年度の町税の増加により、全体としては増。
- ・財政力指数: 基準財政需要額では、社会福祉費や公債費の増、基準財政収入額では税源移譲や前年度の法人税割の増収を受け、収入額が需要額を上回り増加。
- ・経常収支比率: 分母となる経常一般財源が地方交付税により減少、分子では人件費や物件費等が減少したものの、扶助費や公債費、特別会計への繰出金が増加したため高くなった。

標準財政規模 2,636,604千円(対前年度 2.1%増)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。  
標準税収入額+普通交付税

財政力指数 0.89(対前年度 0.03ポイント増)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。  
基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 4.8%(対前年度 4.3ポイント減)

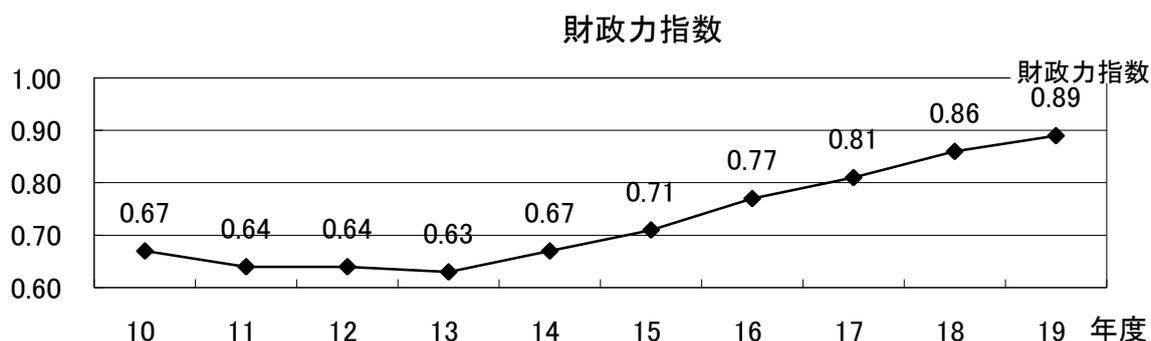
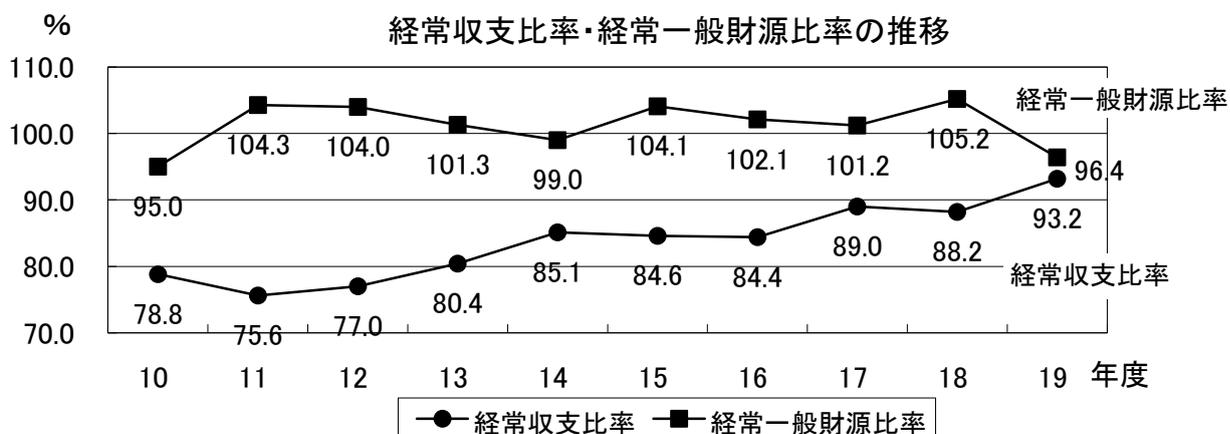
歳入・歳出の差であり年度間の財源調整的機能を持ち、標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。  
実質収支額/標準財政規模×100%

経常収支比率 93.2%(対前年度 5.0ポイント増)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70~80%ほどが望ましい。  
経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%

経常一般財源比率 96.4%(対前年度 8.8ポイント減)

財政構造の弾力性を示し、100%を超えると弾力性がある。  
経常一般財源総額/標準財政規模×100%



別表5. 歳入科目別決算額の状況

○特徴点

町税は法人税割が大幅に減少したものの、税源移譲による個人所得割や固定資産税の増加を反映して、昨年に続き20億円を超えました。地方交付税は、前年度の法人税割の増、固定資産税の増などから減少し、全体として減となった。

○科目別の主な増減

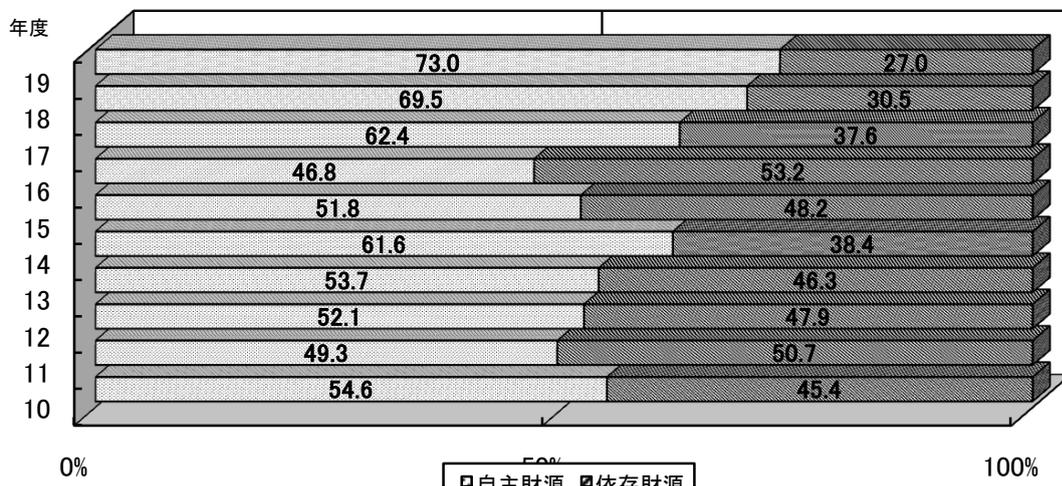
- ・町税(1.0%増)法人税割が原油価格の高騰の影響など大幅に減少、税源移譲に伴う個人所得割、固定資産は増加。
- ・地方交付税(23.5%減)所得税から住民税への税源移譲や前年度の法人税割の増。
- ・国庫支出金(13.9%増)制度改正に伴う児童手当負担金、高齢者医療制度改革に伴うシステム改修補助金の増。
- ・県支出金(17.4%増)児童手当、地域子育て支援センター、県民税徴収事務委託金の増。
- ・繰入金(82.1%増)財政調整基金などを取崩し財源不足に対応したものの。

(単位:千円・%)

科目	年度	平成19年度		平成18年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1. 町税		2,130,702	58.0	2,108,632	56.4	22,070	1.0
2. 地方譲与税		78,827	2.1	155,161	4.2	△76,334	△49.2
3. 利子割交付金		5,051	0.1	3,864	0.1	1,187	30.7
4. 配当割交付金		5,223	0.1	4,668	0.1	555	11.9
5. 株式等譲渡所得割交付金		2,818	0.1	3,155	0.1	△337	△10.7
6. 地方消費税交付金		131,171	3.6	135,858	3.6	△4,687	△3.4
7. 自動車取得税交付金		34,509	0.9	34,407	0.9	102	0.3
8. 地方特例交付金		11,783	0.3	44,772	1.2	△32,989	△73.7
9. 地方交付税		226,408	6.2	295,849	8.0	△69,441	△23.5
	(1) 普通交付税	136,658	3.7	218,986	5.9	△82,328	△37.6
	(2) 特別交付税	89,750	2.5	76,863	2.1	12,887	16.8
10. 交通安全対策特別交付金		916	0.0	910	0.0	6	0.7
11. 分担金・負担金		65,016	1.8	65,201	1.7	△185	△0.3
12. 使用料・手数料		9,804	0.3	9,743	0.3	61	0.6
13. 国庫支出金		123,049	3.4	108,061	2.9	14,988	13.9
14. 県支出金		148,277	4.0	126,284	3.4	21,993	17.4
15. 財産収入		10,045	0.3	1,778	0.1	8,267	465.0
16. 寄附金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
17. 繰入金		169,376	4.6	93,020	2.5	76,356	82.1
18. 繰越金		250,875	6.8	259,308	6.9	△8,433	△3.3
19. 諸収入		46,711	1.3	60,138	1.6	△13,427	△22.3
20. 町債		221,800	6.1	224,700	6.0	△2,900	△1.3
歳入合計		3,672,361	100.0	3,735,509	100.0	△63,148	△1.7

自主財源

歳入における自主財源、依存財源の割合



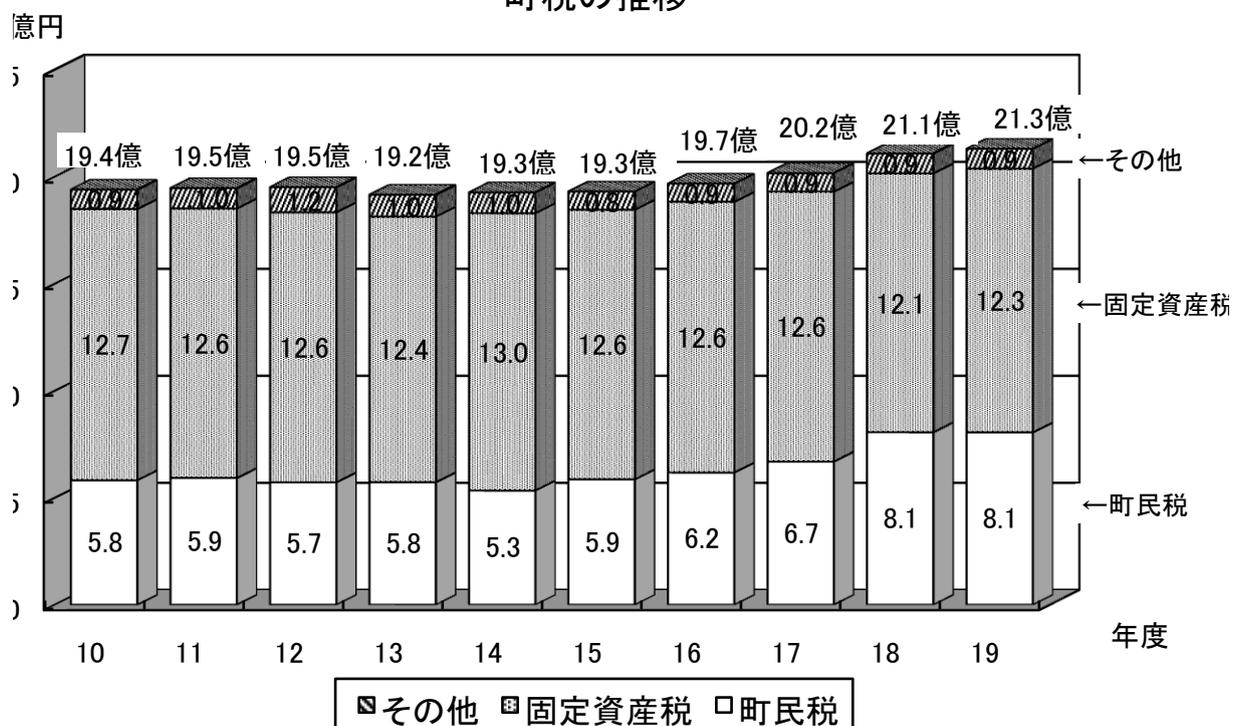
別表6. 町税の状況

○特徴点  
 町税は、2,130,702千円で昨年に続き20億円を超え、前年度に比べ1.0%の増。  
 主な要因は、法人税割が原油価格の高騰の影響などから大幅に減少したものの、税源移譲に伴う個人所得割の増加、さらに、企業の工場新築や機械等の導入により固定資産税が

(単位:千円・%)

区分	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
(1)町民税	805,759	806,560	△ 801	△ 0.1
ア 個人均等割	14,078	13,596	482	3.5
イ 所得割	456,048	359,641	96,407	26.8
ウ 法人均等割	63,245	63,309	△ 64	△ 0.1
エ 法人税割	272,388	370,014	△ 97,626	△ 26.4
(2)固定資産税	1,232,383	1,208,886	23,497	1.9
ア 純固定資産税	1,231,575	1,208,104	23,471	1.9
i 土地	352,616	353,815	△ 1,199	△ 0.3
ii 家屋	439,891	428,703	11,188	2.6
iii 償却資産	439,068	425,586	13,482	3.2
イ 交納付金	808	782	26	3.3
(3)軽自動車税	18,760	18,011	749	4.2
(4)市町村たばこ税	73,800	75,175	△ 1,375	△ 1.8
合 計	2,130,702	2,108,632	22,070	1.0

町税の推移



別表7. 地方交付税の状況

○特徴点

普通交付税は、136,658千円で前年度に比べ37.6%の減。

特別交付税は、89,750千円で前年度に比べ16.8%の増。

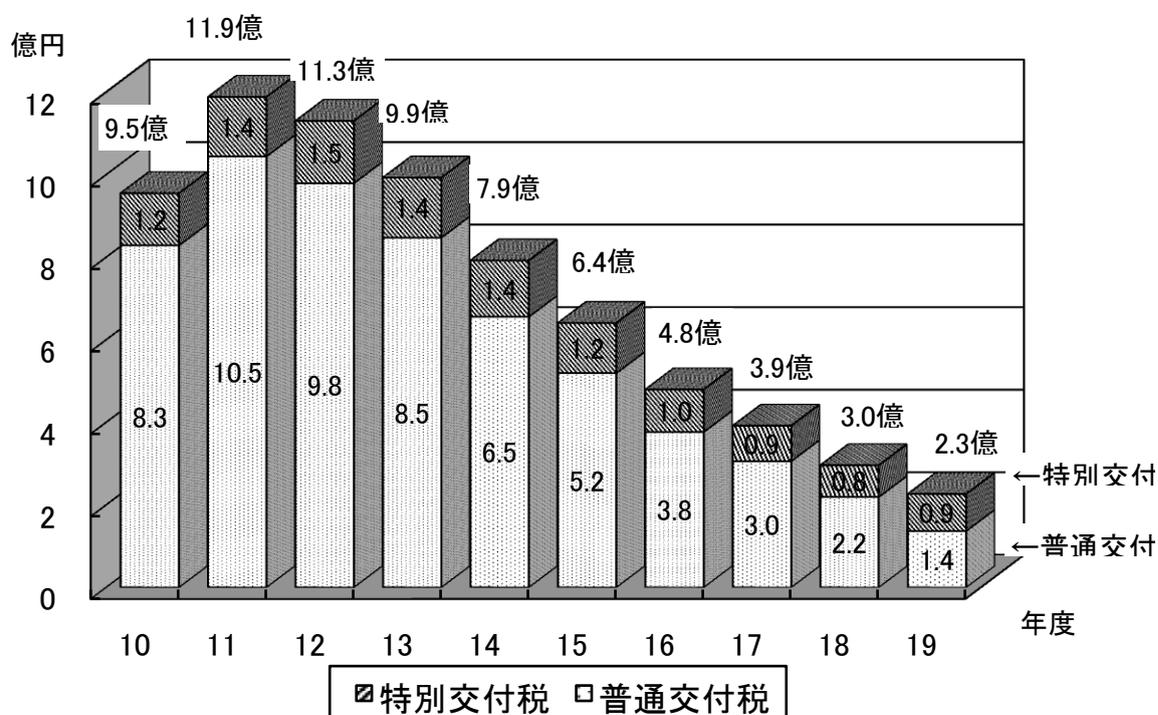
平成19年度から「頑張りの成果」を交付税の算定に反映する頑張る地方応援プログラムや簡素な算定を行う新型交付税(包括算定経費)が導入された。

減の主な要因は、基準財政需要額で、中学校改築事業債の元金開始等による公債費や社会福祉費が増加した。基準財政収入額では、基準となる前年度の法人税割の増収や企業の工場増築に伴う機械設備の導入により固定資産税が増加した。

(単位:千円・%)

区分	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,054,984	2,028,490	26,494	1.3
基準財政収入額 B	1,914,811	1,809,504	105,307	5.8
財源不足額(A-B) C	140,173	218,986	△ 78,813	△ 36.0
調整額 D	3,515	0	3,515	皆増
交付決定額(C-D) E	136,658	218,986	△ 82,328	△ 37.6
特別交付税額 F	89,750	76,863	12,887	16.8
交付税決算額(E+F) G	226,408	295,849	△ 69,441	△ 23.5

地方交付税の推移



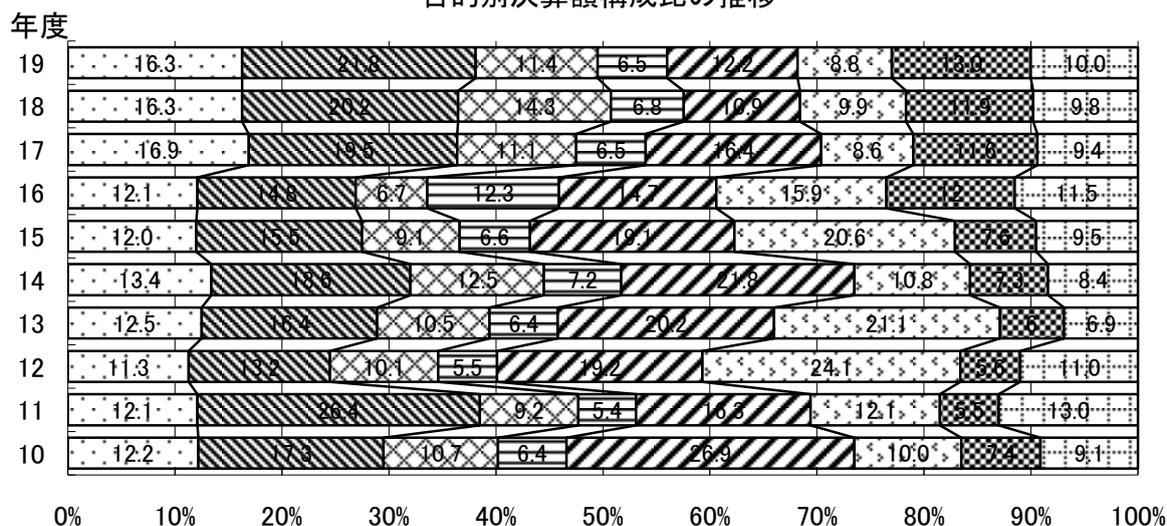
別表8. 目的別歳出の状況

- 特徴点  
 議会費や衛生費、農林水産業費、教育費が減少したものの、総務費や民生費、土木費、消防費、公債費などが増加したことから、全体として増となっている。
- 目的別の主な増減
- ・民生費(9.6%増)高齢者医療制度改正に伴うシステム改修費や制度改正に伴う児童手当の増、地域子育て支援センターを1箇所開設、障害者支援費、老人保健特別会計繰出金などが増。
  - ・衛生費(18.8%減)水道事業の給水収益の減少により水道会計補助金が増加した一方、新たなごみ処理施設建設の終了に伴い、さしま環境管理事務組合負担金が減。
  - ・土木費(14.3%増)地籍調査事業が調査区域の縮小により減となったものの、山王地区防災ステーションのアクセス道路整備や圏央道インターチェンジ周辺地域の土地利用調査費、下水道事業の公債費負担分などが増。
  - ・消防費(1.3%増)地域防災計画の改定、地震ハザードマップ、職員初動対応マニュアルの作成、消防ポンプ自動車1台の更新により増。
  - ・教育費(9.6%減)各小・中学校に防犯カメラの設置、小学校の情報機器の更新を行ったものの、継続中の中学校外構工事などが減。

(単位:千円・%)

目的別	年度		平成19年度		平成18年度		対前年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1. 議会費			97,948	2.7	103,253	3.0	△ 5,305	△ 5.1
2. 総務費			580,332	16.3	567,810	16.3	12,522	2.2
3. 民生費			772,847	21.8	705,339	20.2	67,508	9.6
4. 衛生費			403,219	11.4	496,667	14.2	△ 93,448	△ 18.8
5. 労働費			110	0.0	113	0.0	△ 3	△ 2.7
6. 農林水産業費			229,982	6.5	236,023	6.8	△ 6,041	△ 2.6
7. 商工費			6,156	0.2	6,807	0.2	△ 651	△ 9.6
8. 土木費			433,143	12.2	379,008	10.9	54,135	14.3
9. 消防費			233,927	6.6	230,886	6.6	3,041	1.3
10. 教育費			310,784	8.8	343,752	9.9	△ 32,968	△ 9.6
11. 災害復旧費			0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公債費			461,727	13.0	413,560	11.9	48,167	11.6
13. 諸支出金			16,905	0.5	1,416	0.0	15,489	1093.9
歳出合計			3,547,080	100.0	3,484,634	100.0	62,446	1.8

目的別決算額構成比の推移



別表9. 性質別歳出の状況

○特徴点

義務的経費は、人件費が減少したものの、扶助費、公債費が増加。投資的経費は国土交通省と共同施行の山王地区防災ステーションアクセス道路の整備により増加。その他、基金への積立金や計画書策定などの委託費が増加したものの、さしま環境管理事務組合負担金が減。

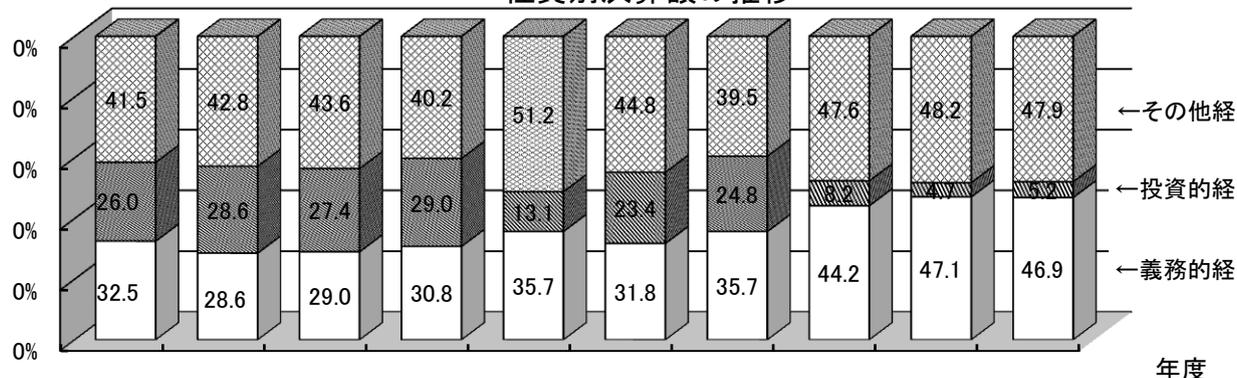
○性質別の主な増減

- ・人件費(6.9%減)議員定数の削減に伴う報酬等の減、集中改革プランに基づいて実施した職員数の削減などで人件費全体では減。
- ・扶助費(11.1%増)児童手当の制度拡充や保育所運営費、地域子育て支援センターの増設、障害者の地域生活支援事業費が伸びたため増。
- ・投資的経費(14.8%増)中学校外構整備事業が減少したものの、国土交通省と共同施行の防災ステーションアクセス道路の整備、高齢者医療改革に伴うシステムを整備したための増。
- ・物件費(4.5%増)例規集の見直しや地域防災計画の策定、圏央道インターチェンジ周辺地域の土地利用計画調査、総合運動公園の基本設計の見直し、高齢者医療制度改革に伴うシステムの整備などにより増。
- ・補助費等(2.9%減)各種団体や事業補助金の減少、新たなごみ処理施設に係るさしま環境

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成 19 年度		平成 18 年度		対 前 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
人件費	854,248	24.1	917,223	26.3	△ 62,975	△ 6.9
うち職員給	495,347	14.0	535,071	15.4	△ 39,724	△ 7.4
扶助費	345,858	9.8	311,177	8.9	34,681	11.1
公債費	461,727	13.0	413,560	11.9	48,167	11.6
<b>義務的経費計</b>	<b>1,661,833</b>	<b>46.9</b>	<b>1,641,960</b>	<b>47.1</b>	<b>19,873</b>	<b>1.2</b>
普通建設事業費	185,885	5.2	161,964	4.7	23,921	14.8
補助単	18,896	0.5	18,303	0.6	593	3.2
災害復旧費	166,989	4.7	143,661	4.1	23,328	16.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>投資的経費計</b>	<b>185,885</b>	<b>5.2</b>	<b>161,964</b>	<b>4.7</b>	<b>23,921</b>	<b>14.8</b>
物件費	459,358	13.0	439,648	12.6	19,710	4.5
維持補修費	13,111	0.4	15,603	0.4	△ 2,492	△ 16.0
補助費等	619,376	17.4	637,785	18.3	△ 18,409	△ 2.9
うち一部事務組合	339,085	9.6	400,645	11.5	△ 61,560	△ 15.4
繰出金	586,591	16.5	581,477	16.7	5,114	0.9
積立金	18,015	0.5	2,615	0.1	15,400	588.9
投資及び出資金	568	0.0	785	0.0	△ 217	△ 27.6
貸付金	2,343	0.1	2,797	0.1	△ 454	△ 16.2
<b>その他経費計</b>	<b>1,699,362</b>	<b>47.9</b>	<b>1,680,710</b>	<b>48.2</b>	<b>18,652</b>	<b>1.1</b>
<b>歳出合計</b>	<b>3,547,080</b>	<b>100.0</b>	<b>3,484,634</b>	<b>100.0</b>	<b>62,446</b>	<b>1.8</b>

性質別決算額の推移



別表10. 事業別地方債現在高の状況

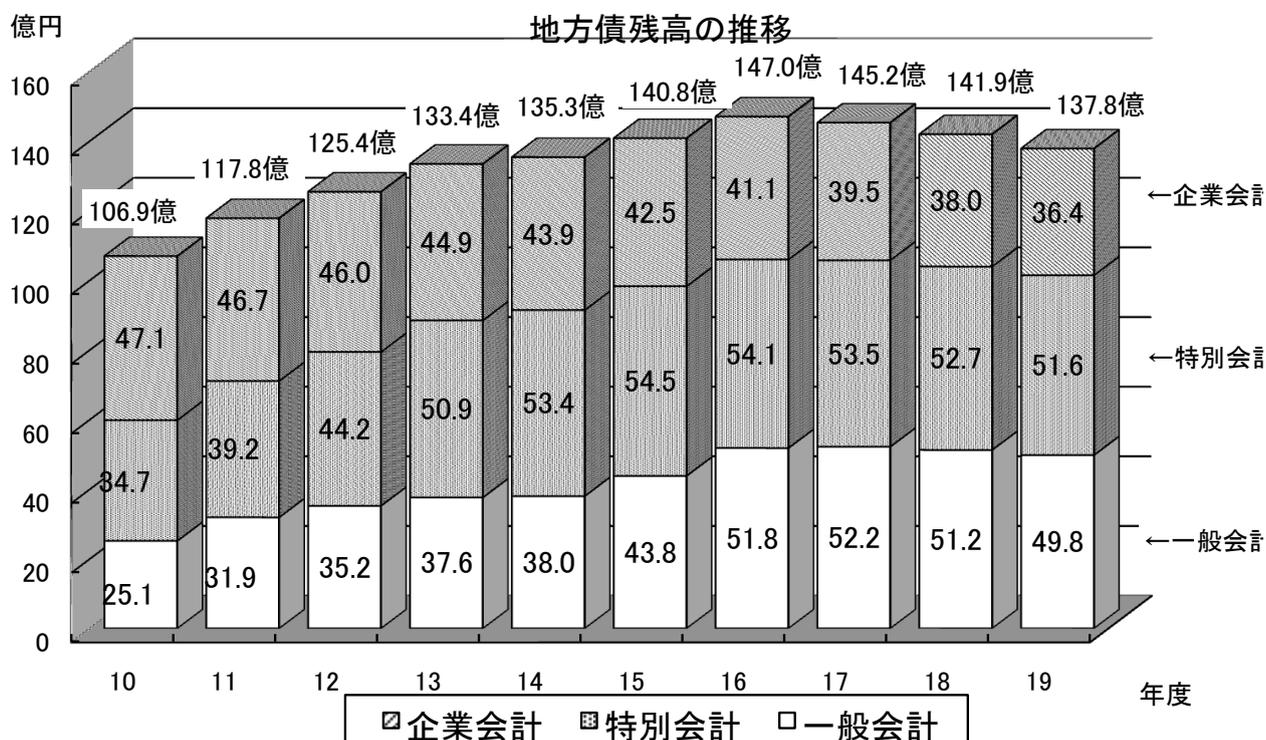
○特徴点

地方債残高は、全会計で137億8千万円、前年度に比べ2.9%の減。

主な要因は、公共下水道事業が管渠の整備により増加したものの、一般会計などは町債の発行を抑制したため減少した。

(単位:千円)

区 分	18年度末 現在高A	19年度 発行額B	19年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳		
			元金C	利 子	計		政府資金	その他	
一般会計	一般公共事業債	286,761	8,600	21,518	4,581	26,099	273,843	273,843	
	一般単独事業債	1,206,192	47,700	118,439	21,877	140,316	1,135,453	358,531	776,922
	義務教育施設事業債	1,344,674	14,100	96,857	23,268	120,125	1,261,917	300,992	960,925
	厚生福祉施設整備事業債	43,382		6,979	2,232	9,211	36,403	36,403	
	地域改善対策特定事業債	107,985		18,875	5,147	24,022	89,110	89,110	
	臨時財政特例債	6,624		1,572	393	1,965	5,052	5,052	
	調整債	1,255		1,255	45	1,300	-		
	水道会計出資債	336,046		12,514	10,685	23,199	323,532	168,157	155,375
	減税補てん債	379,591		31,421	4,762	36,183	348,170	348,170	
	県貸付金	195,168		24,923	2,077	27,000	170,245		170,245
	臨時税収補てん債	48,008		3,923	988	4,911	44,085	44,085	
	臨時財政対策債	1,169,344	151,400	31,509	15,888	47,397	1,289,235	1,143,335	145,900
	<b>小 計</b>	<b>5,125,030</b>	<b>221,800</b>	<b>369,785</b>	<b>91,943</b>	<b>461,728</b>	<b>4,977,045</b>	<b>2,767,678</b>	<b>2,209,367</b>
特別会計	公共下水道事業債	3,416,318	130,900	117,955	86,173	204,128	3,429,263	2,124,475	1,304,788
	農業集落排水事業債	1,572,724		62,921	37,191	100,112	1,509,803	1,010,010	499,793
	公共用地先行取得事業債	278,815		52,882	3,883	56,765	225,933		225,933
	<b>小 計</b>	<b>5,267,857</b>	<b>130,900</b>	<b>233,758</b>	<b>127,247</b>	<b>361,005</b>	<b>5,164,999</b>	<b>3,134,485</b>	<b>2,030,514</b>
企業会計	上水道事業債	3,798,376	165,000	324,459	157,699	482,158	3,638,917	3,467,117	171,800
<b>合 計</b>	<b>14,191,263</b>	<b>517,700</b>	<b>928,002</b>	<b>376,889</b>	<b>1,304,891</b>	<b>13,780,961</b>	<b>9,369,280</b>	<b>4,411,681</b>	



別表11. 基金積立金の状況

○特徴点  
 基金残高は、全会計で、16億6千万円、前年度に比べ9.4%減。  
 主な要因は、地方交付税の減少や扶助費、公債費等の増加により、財政調整基金や減債基金の取り崩し、さらに、医療費の伸びにより国保支払基金などを取り崩して補てんした。

(単位:千円)

基金名		18年度末現在高	積立	取崩	19年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	622,542	2,021	89,163	535,400	
	減債基金	527,243	2,083	60,000	469,326	
	地域づくり特別事業基金	36,600	157		36,757	
	地域福祉基金	168,160	598	598	168,160	
	地域振興基金	22,134	66		22,200	
	公共用地施設整備基金	259,431	11,876	11,000	260,307	
	就学祝金基金	5,619	1,214	1,108	5,725	
	土地開発基金	現金	25,264	25,090		50,354
		土地	(7,444㎡) 101,986		(1,825㎡) 25,000	(5,619㎡) 76,986
	小計		<b>1,768,979</b>	<b>43,105</b>	<b>186,869</b>	<b>1,625,215</b>
特別会計	国保支払基金	54,684	200	33,839	21,045	
	下水道事業債償還基金	465	2		467	
	介護給付費準備基金	10,015	5,836		15,851	
	小計	<b>65,164</b>	<b>6,038</b>	<b>33,839</b>	<b>37,363</b>	
合計		<b>1,834,143</b>	<b>49,143</b>	<b>220,708</b>	<b>1,662,578</b>	

基金積立金の推移

